北海道雇用・人材対策基本計画　令和４年度推進計画　取組結果【概要版】

令和５年(2023 年)８月１日
経済部労働政策局雇用労政課

Ⅰ　北海道雇用・人材対策基本計画及び推進計画について

・　北海道雇用創出基本条例に基づき、令和２年３月に策定した「北海道雇用・人材対策基本計画」（計画期間：令和２年度～令和５年度　計画指標：令和５年で①労働力率 60%以上、②労働力人口 274 万人以上、③就業率各年において前年より上昇）では、計画の実効性を高めるため、毎年度「推進計画」を策定するとともに、推進計画の具体的な取組等の実施状況等を毎年度取りまとめ、「取組結果」として公表しているところ。

Ⅱ　令和４年度の主な取組結果について

１　雇用のセーフティネットの整備

・　企業の倒産などによる大量離職者の発生など、地域レベルの雇用危機に対し緊急雇用対策プログラムを実施し、離職者等の再就職を支援
・　若年者、中高年齢者、女性などの求職者を対象に合同企業説明会を道内各地で開催するとともに、座学と就業体験の一体的実施により実習先企業等での就職を促進
・　中小企業者等に対する円滑な融資を促進するため、金融機関に資金を預託し、事業者への低利での融資を実施するほか、離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、必要な生活資金の融資を実施

２　人材の育成・確保

(1)　労働参加の促進

・　ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援
・　女性・高齢者・障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしを行うとともに、短時間業務の切り出しなどによる企業の新たな求人の創出を支援することにより、道内の新規就業を促進

(2)　新規学卒者等への道内就職の促進

・　地域や産業界に求められる人材を育成するため、地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働･融合した体制を構築

(3)　人材の誘致

・　道内への移住者の増加を図るため、東京にある「どさんこ交流テラス」を運営するとともに、道内市町村を対象にオンラインや動画を活用したＰＲ手法の研修を実施　【新】
・　海外進出や外国人顧客対応等の新たな事業展開を目指す企業などの人材確保を支援するため、外国人採用セミナーや外国人材と企業との交流座談会等を開催し､外国人材の雇用を促進 【新】

(4)　求人・求職のマッチング

・　本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施し、首都圏などから新たな担い手となり得る人材を幅広く確保

(5)　知識・技能の習得・向上

・　農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動等を支援
・　MONO テク（道立高等技術専門学院）において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力を再開発

３　就業環境の整備

(1)　労働時間や待遇などの改善

・　働き方改革等に関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各(総合)振興局及び本庁に設置している相談窓口で、国と連携の上、専門家による相談・助言等を実施
・　非正規雇用労働者の処遇を改善するため、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金への対応といった事業者への専門家による個別支援を実施　【新】

(2)　多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

・　仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援

(3)　子育て・介護・治療と仕事の両立支援

・　道内企業の男性育休取得等の働き方改革を促進するため、企業等が行う研修への支援や、機運醸成に係る全国フォーラムの開催、男性育休取得勧奨などを実施　【新】

(4)　従業員の職場定着への支援

・　介護現場への介護ロボットや ICT 機器の導入に対し補助するとともに、普及推進センターを設置し、介護ロボット・ICT の普及を推進

4　生産性や収益力の向上

(1)　中小・小規模企業の経営力の向上

・　道内中小企業等が行う、Ｅコマース市場でのデジタル技術を活用した商品販売や情報発信等への支援により、道内企業のデジタル化を推進　【新】

(2)　地域産業の付加価値向上や省力化・効率化

・　ICT 等の先端技術を活用した農林水産業の推進のため、研修、現地実演会の開催や新技術開発を目指した大学等との共同開発を推進

・　木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施　【新】

(3)　成長分野への展開

・　ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・ＤＸを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進　【新】

・　「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、自立分散型エネルギーシステムの導入やマイクログリッドの構築等に対する支援のほか、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援　【新】

(4)　北海道ブランドの発信力強化と体制整備

・　道産品の消費拡大を図るため、「北海道どさんこプラザ羽田空港店」において、新商品のテスト販売や一次産品を中心としたフェアを開催

(5)　道外・海外からの投資促進

・　カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）などといった社会経済情勢の変化に対応する北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進　【新】

・　地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットに海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開し、海外からの投資を促進　【新】

参考　新型コロナウイルス感染症対策関連事業

・　離職を余儀なくされた方々の再就職を支援するため、「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」のカウンセリング体制を拡充

・　道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に対応するための宿泊費用を緊急的に支援

Ⅲ　計画の最終年度に向けた各指標の進捗状況

指標	R4 年の実績値	R4 年の目標	最終年(R5 年)の目標
労働力率(暦年)	58.3%	59.0%	60%以上
労働力人口(暦年)	269 万人	271 万人以上	274 万人以上
就業率	56.4%	前年(令和３年 56.1%)より上昇	前年より上昇